

「人権教育・啓発に関する基本計画（第二次）」の策定を受け、以下のとおり通知いたします。

7 文科教第 636 号
令和 7 年 6 月 30 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長
各 都 道 府 県 知 事
各 指 定 都 市 市 長
大学を設置する各地方公共団体の長
各 国 公 立 大 学 法 人 の 長
独立行政法人高等専門学校機構理事長
附属学校を置く各国公立大学法人の長
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の
認定を受けた各地方公共団体の長
各文部科学大臣所轄学校法人理事長
放 送 大 学 学 園 理 事 長
専 修 学 校 を 置 く 国 立 大 学 法 人 の 長
文部科学省所管各中期目標管理法人の長

文部科学省総合教育政策局長
茂 里 毅

文部科学省初等中等教育局長
望 月 禎

文部科学省高等教育局長
伊 藤 学 司

「人権教育・啓発に関する基本計画（第二次）」について（通知）

「人権教育・啓発に関する基本計画（第二次）」は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成 12 年法律第 147 号）第 7 条に基づき、平成 14 年に策定された人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画（以下「第一次基本計画」という。）の策定後の社会経済情勢の変化や国際的潮流の動向を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策の更なる推進を図るため、関係府省庁との協議、関係団体等へのヒアリング及び意見公募手続（パブリックコメント）を実施して、6 月 6 日に閣議決定が行われたものです。

第一次基本計画からの主な変更点は、(1)「ビジネスと人権」に関する記載を追加したこと、(2)「インターネット上の人権侵害」を各人権課題に横断的な課題として整理したこと、(3)「ヘイトスピーチ」及び「性的マイノリティの人々」を個別の人権課題に追加したこと、(4)「感染症の患者等」から「ハンセン病患者・元患者及びその家族」を独立

させたこと等です。

については、学校教育及び社会教育における人権教育の推進に当たっては、本基本計画を踏まえて一層適切に行われるよう配慮いただくとともに、都道府県教育委員会、都道府県知事及び各国公立大学法人におかれては、域内の市町村教育委員会、所管又は所轄の学校及び社会教育施設その他の教育機関及び学校法人に対して、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対して、各文部科学大臣所轄学校法人におかれてはその設置する学校に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体におかれては所轄の学校設置会社に対して、大学を設置する各地方公共団体におかれては所管の学校に対して、十分了知いただくよう御連絡願います。

なお、学校に対する周知の範囲及び方法については、学校における働き方改革の観点から、例えば他案件とまとめて周知する等、御担当において各学校の状況等を踏まえて御判断いただくようお願い申し上げます。

(法務省ウェブサイト「人権教育・啓発に関する基本計画（第二次）」)

<https://www.moj.go.jp/JINKEN/JINKEN83/jinken83.html>

【本件連絡先】

(全体、社会教育における人権教育について)

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課共生社会学習係

TEL : 03-5253-4111 (内線 2260)

E-mail : kyousei@mext.go.jp

(学校（初等中等教育段階）における人権教育について)

文部科学省初等中等教育局児童生徒課指導係

TEL : 03-5253-4111 (内線 3297)

E-mail : jidous@mext.go.jp

(大学及び高等専門学校について)

文部科学省高等教育局高等教育企画課企画係

TEL : 03-5253-4111 (内線 2475)

E-mail : koutou@mext.go.jp